

平成23年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月11日

上場取引所 大

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社  
 コード番号 4355 URL <http://longlife-holding.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 正一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 瀧村 明泰

四半期報告書提出予定日 平成23年3月14日

TEL 06-6373-9191

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第1四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第1四半期	2,048	3.1	69	△31.0	61	△33.4	8	—
22年10月期第1四半期	1,987	△1.0	100	—	92	—	△9	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第1四半期	165.16	—
22年10月期第1四半期	△182.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年10月期第1四半期	9,136		2,555	28.0		47,372.61	
22年10月期	9,185		2,569	28.0		47,635.50	

(参考) 自己資本 23年10月期第1四半期 2,555百万円 22年10月期 2,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23年10月期	—				
23年10月期(予想)		0.00	—	700.00	700.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	8.3	190	2.3	175	2.8	70	79.6	1,297.64
通期	9,000	11.3	450	13.1	400	8.6	200	26.1	3,707.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年10月期1Q 55,952株 22年10月期 55,952株  
② 期末自己株式数 23年10月期1Q 2,008株 22年10月期 2,008株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年10月期1Q 53,944株 22年10月期1Q 54,533株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国・資源国の経済成長に牽引される形で企業収益は改善され、いまだ厳しい状況にある雇用および所得環境にも幾分持ち直しの動きが見られました。しかし、財政問題が取り沙汰される欧州経済や米国経済には先行き懸念もあり、楽観できない状況は続いております。

介護サービス業界では、平成24年4月に予定されている介護保険制度改正において、高齢者が地域で安心して暮らせるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みや上昇する保険料を抑制し、持続可能な介護保険制度の構築を柱とした議論が進められております。24時間対応定期巡回・随時対応訪問サービスの導入などにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できる効果的なサービス提供が今後の課題であります。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、ホーム介護事業における有料老人ホームの販売が好調に推移したことに加え、在宅介護事業も増客に向けた営業を強化した結果、売上高は20億48百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。営業利益は69百万円（前年同四半期比31.0%減）、経常利益は61百万円（前年同四半期比33.4%減）、四半期純利益は8百万円（前年同四半期は9百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当第1四半期連結会計期間末における施設数は18施設で居室総数は723室となっております。新規入居者の確保が順調に推移し、入居率が71.9%（平成23年1月31日現在）となっております。今後も営業活動を強化して入居率の引き上げに注力してまいります。

ホーム介護事業の売上高10億47百万円、経常利益7百万円となりました。

#### ②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第1四半期連結会計期間末における拠点数は103拠点で、当第1四半期連結会計期間に新規で5拠点の開設を致しました。堅実で即効性の高いドミナント戦略を展開し利用者の確保に努めてまいりました。今後も地域に密着したサービスを行い、新規顧客の増加に努めてまいります。

在宅介護事業の売上高10億3百万円、経常利益21百万円となりました。

#### ③給食事業

給食事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホームやグループホーム18施設、デイサービスや小規模多機能施設10施設に食事を提供しており、配食数は営業拠点拡大を背景に順調に推移しております。また、ホテルのバンケット部門の業務受託をはじめ、外部営業強化により今後も新規顧客の獲得に注力してまいります。

給食事業の売上高1億48百万円、経常利益1百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、91億36百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より4億24百万円減少し、28億78百万円となりました。その主な内訳は、預け金が43百万円増加し、現金及び預金が4億41百万円、繰延税金資産が43百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より3億76百万円増加し、62億58百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が3億66百万円増加したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より3億39百万円減少し、50億70百万円となりました。その主な内訳は、前受金が1億15百万円、未払法人税等が62百万円、訴訟損失引当金が45百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より3億4百万円増加し、15億10百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が1億85百万円、資産除去債務が64百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、25億55百万円となり、自己資本比率は28.0%となりました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億41百万円減少し9億29百万円となりました。

各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は2億39百万円（前年同四半期は46百万円の減少）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、税金等調整前四半期純利益84百万円、減価償却費52百万円、支出要因として、前受金の減少1億15百万円、法人税等の支払額79百万円、訴訟損失引当金の減少45百万円、預け金の増加43百万円、賞与引当金の減少41百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3億50百万円（前年同四半期は36百万円の減少）となりました。

その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出3億20百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は1億48百万円（前年同四半期は1億28百万円の増加）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入3億10百万円、支出要因として、長期借入金の返済による支出1億47百万円、配当金の支払額24百万円などがあったことによるものであります。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

現時点における業績の予想につきましては、平成22年12月10日の公表数値からの変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益が948千円、税金等調整前四半期純利益が22,884千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は64,457千円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	949,053	1,390,120
受取手形及び売掛金	905,813	892,685
たな卸資産	7,130	4,717
繰延税金資産	45,350	88,710
預け金	743,040	699,634
その他	229,520	229,631
貸倒引当金	△1,607	△2,339
流動資産合計	2,878,300	3,303,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,793,554	4,737,096
減価償却累計額	△1,618,323	△1,578,273
建物及び構築物（純額）	3,175,230	3,158,822
工具、器具及び備品	303,503	296,517
減価償却累計額	△237,478	△231,406
工具、器具及び備品（純額）	66,025	65,111
土地	2,278,620	1,967,967
リース資産	37,867	—
減価償却累計額	△1,521	—
リース資産（純額）	36,346	—
建設仮勘定	4,372	2,583
有形固定資産合計	5,560,594	5,194,484
無形固定資産		
のれん	154,825	175,938
その他	20,848	21,617
無形固定資産合計	175,673	197,555
投資その他の資産		
投資有価証券	34,129	27,289
差入保証金	388,605	387,854
長期前払費用	70,481	71,008
その他	29,014	4,042
投資その他の資産合計	522,230	490,194
固定資産合計	6,258,498	5,882,234
資産合計	9,136,798	9,185,395

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成23年1月31日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年10月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	57,356	58,780
短期借入金	532,151	520,800
1年内返済予定の長期借入金	536,700	559,160
リース債務	7,285	—
未払金	155,379	155,044
未払費用	369,467	381,922
未払法人税等	15,201	77,479
前受金	3,198,507	3,313,650
訴訟損失引当金	76,000	121,795
賞与引当金	39,152	80,449
契約解除引当金	6,806	10,821
その他	76,562	129,824
流動負債合計	5,070,569	5,409,727
固定負債		
長期借入金	1,356,492	1,171,292
リース債務	29,135	—
繰延税金負債	24,021	3,357
退職給付引当金	13,721	12,131
ホーム介護アフターコスト引当金	13,770	14,040
資産除去債務	64,457	—
その他	9,163	5,198
固定負債合計	1,510,761	1,206,018
負債合計	6,581,330	6,615,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,509,384	2,527,447
自己株式	△62,431	△62,431
株主資本合計	2,546,952	2,565,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,515	4,634
評価・換算差額等合計	8,515	4,634
純資産合計	2,555,468	2,569,649
負債純資産合計	9,136,798	9,185,395



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	1,987,234	2,048,240
売上原価	1,561,250	1,624,204
売上総利益	425,984	424,036
販売費及び一般管理費	325,850	354,897
営業利益	100,133	69,139
営業外収益		
受取利息	—	330
受取配当金	733	758
受取入居者負担金	1,877	2,584
施設利用料収入	260	245
その他	1,217	1,866
営業外収益合計	4,089	5,784
営業外費用		
支払利息	11,641	12,634
その他	304	811
営業外費用合計	11,946	13,446
経常利益	92,276	61,477
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	731
賞与引当金戻入額	—	2,146
訴訟損失引当金戻入額	—	45,795
特別利益合計	—	48,673
特別損失		
固定資産除却損	—	2,754
訴訟損失引当金繰入額	117,535	—
貸借契約解約損	—	578
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,936
特別損失合計	117,535	25,269
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,258	84,881
法人税、住民税及び事業税	11,248	14,758
法人税等調整額	△26,557	61,213
法人税等合計	△15,308	75,971
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,909
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,949	8,909

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,258	84,881
減価償却費	55,220	52,361
長期前払費用償却額	3,678	3,642
のれん償却額	21,112	21,112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	223	△731
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,726	△41,296
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	△270	△270
契約解除引当金の増減額(△は減少)	617	△4,015
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	117,535	△45,795
退職給付引当金の増減額(△は減少)	873	1,590
受取利息及び受取配当金	△733	△1,088
支払利息	11,641	12,634
有形固定資産除却損	—	2,754
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,936
売上債権の増減額(△は増加)	△16,795	△13,128
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,090	△2,412
預け金の増減額(△は増加)	△7,769	△43,405
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,712	△1,424
前受金の増減額(△は減少)	△50,243	△115,143
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,278	△11,042
その他	28,474	△67,691
小計	84,677	△146,533
利息及び配当金の受取額	733	1,088
利息の支払額	△11,776	△14,271
法人税等の支払額	△120,237	△79,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,602	△239,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△146
有形固定資産の取得による支出	△29,702	△320,374
無形固定資産の取得による支出	△6,838	△862
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,004
長期前払費用の取得による支出	—	△2,295
その他	508	△23,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,032	△350,294
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	68,891	11,351
長期借入れによる収入	225,000	310,000
長期借入金の返済による支出	△121,662	△147,260
リース債務の返済による支出	—	△1,446
自己株式の取得による支出	△30,130	—
配当金の支払額	△13,931	△24,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,166	148,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,532	△441,067
現金及び現金同等物の期首残高	858,429	1,370,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	903,961	929,053

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱うサービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホーム介護事業」、「在宅介護事業」および「給食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム介護	在宅介護	給食	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,047,701	996,898	3,641	2,048,240	—	2,048,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,558	144,990	151,549	—	151,549
計	1,047,701	1,003,456	148,632	2,199,790	—	2,199,790
セグメント利益	7,254	21,880	1,640	30,776	△841	29,934

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	30,776
「その他」の区分の利益	△841
未実現利益の調整額	38
全社費用等 (注)	31,504
四半期連結損益計算書の経常利益	61,477

(注) 全社費用は当社におけるグループ管理に係る費用で、全社収益はグループ会社からの経営指導料であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、重要な発生・変動はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。